



厚生労働省の平成30年度看護関係予算案の概要

厚生労働省の平成30年度看護関係予算案の概要が公表されました。

予算案は、大きくは、①看護職員の資質向上、②看護職員の復職支援等、③経済連携協定（EPA）に伴う外国人看護師受け入れ、④地域医療構想の達成に向けた取組の推進、の4項目に分けられています。各項目の予算配分についてご紹介します。なお、カッコ内の数字は対応する平成29年度の予算額です。また、詳細については厚生労働省のホームページなどをご参照ください。

1 看護職員の資質向上

（1）特定行為研修制度の推進

①看護師の特定行為に係る研修機関支援事業 347百万円（403百万円）

②看護師の特定行為に係る指定研修機関等施設整備事業 新規

※医療提供体制施設整備交付金32億円の内数

③看護師の特定行為に係る指導者育成等事業 58百万円（22百万円）

※前年に比べ、特定行為研修の実態や課題について調査・分析等の予算が追加されている。

④特定行為に係る看護師の研修制度普及促進 5百万円（5百万円）

（2）看護職員の資質向上推進

①看護教員教務主任養成講習会事業 11百万円（11百万円）

②看護教員養成支援事業（通信制教育） 8百万円（8百万円）

（3）在宅看取りに関する研修事業 22百万円（22百万円）

2. 看護職員の復職支援等

（1）ナースセンターの機能強化等による復職支援等

①中央ナースセンター事業 211百万円（211百万円）

②看護職員就業相談員派遣面接相談事業

※医療提供体制推進事業費補助金229億円の内数

（2）看護職員確保対策の総合的推進

①看護職員確保対策特別事業 44百万円（44百万円）

②助産師出向等支援導入事業

※医療提供体制推進事業費補助金229億円の内数

※平成29年度に新規事業として掲げられていた「看護職員の多様なキャリアパス周知事業 19百万円」が平成30年度ではなくなっています。

3. 経済連携協定（EPA）に伴う外国人看護師受入

（1）外国人看護師受入支援事業・外国人看護師候補者学習支援事業
166百万円（166百万円）

①外国人看護師受入支援事業 62百万円

②外国人看護師候補者学習支援事業 104百万円

（2）外国人看護師候補者就労研修支援事業

※医療提供体制推進事業費補助金229億円の内数

4. 地域医療構想の達成に向けた取組の推進

（1）地域医療介護総合確保基金（医療分）

※公費934億円（国622億円、地方311億円）

（参考）【対象事業】

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

②居宅等における医療の提供に関する事業

③医療従事者の確保に関する事業

（2）地域医療介護総合確保基金における主な看護関係事業

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

○院内助産所及び助産師外来施設・設備整備事業

②居宅等における医療の提供に関する事業

○訪問看護の促進、人材確保を図るための研修等事業

○在宅医療推進協議会の設置・運営事業

③医療従事者の確保に関する事業

○看護師等養成所運営事業、看護師等養成所施設整備等事業

○病院内保育所運営事業、病院内保育所施設整備事業

○新人看護職員研修事業

○看護職員確保対策特別事業

○看護師宿舎施設整備事業

○看護職員資質向上推進事業

○医療機関と連携した看護職員確保対策の推進事業

（ナースセンターのサテライト展開等）

○看護師勤務環境改善施設整備事業

○看護職員の就労環境改善事業

○看護職員が都道府県内に定着するための支援事業

○医療勤務環境改善支援センター事業